

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	4,633,754	5,450,721	20,595,712
経常利益 (千円)	689,586	931,387	3,389,593
四半期(当期)純利益 (千円)	504,883	1,013,940	2,549,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,157,641	2,252,305	5,016,299
純資産額 (千円)	51,384,220	54,093,046	52,624,059
総資産額 (千円)	54,674,552	58,209,524	56,336,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.33	52.49	129.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.0	92.9	93.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

世界経済全般が回復基調にあり、当社グループに関連深い電子機器工業界でも落ち着きが見られました。当社グループは従来から品質・技術による差別化戦略を志向してまいりましたが、高まりつつある高付加価値品需要をとらえるべく投入した製品の順調な成長により、当第1四半期連結累計期間においては増収増益を確保することができました。売上高は、前年同期比17.6%増となる5,450百万円となり、営業利益では同52.2%増となる916百万円、経常利益で35.1%増となる931百万円および四半期純利益で100.8%増となる1,013百万円となっております。

セグメント別の業績ですが、「日本」では切削工具での品質評価を一層高めつつ、しっかりとした事業展開を実践いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における国内売上高は前年同期比23.8%増の3,384百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同91.7%増となる512百万円となっております。

日本を除く「アジア」でも当社製品に対する需要の高まりが実感されました。為替円安もあって、売上高は同20.5%増となる2,808百万円、セグメント利益(営業利益)は同30.6%増となる308百万円となりました。

欧米でも需要の底打ちが感じられ落ち着いた事業展開を行っております。「北米」での売上高は同4.3%増となる353百万円、セグメント利益(営業利益)は同29.2%減となる17百万円となっており、「欧州」での売上高は同23.4%増となる276百万円、セグメント利益(営業利益)は同51.4%増となる31百万円となっております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は58,209百万円(前連結会計年度末比1,873百万円増)となりました。

流動資産合計は28,377百万円(同2,732百万円増)となりました。現金及び預金(同952百万円増)、受取手形及び売掛金(同478百万円増)、有価証券(同699百万円増)などが主な変動項目です。

固定資産合計は29,832百万円(同859百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は19,249百万円(同434百万円増)となり、投資その他の資産合計は10,498百万円(同1,295百万円減)となっております。投資有価証券(同979百万円減)が主な変動項目となっております。

負債合計は4,116百万円(同404百万円増)となりました。流動負債合計は2,749百万円(同483百万円増)となりました。固定負債合計は1,367百万円(同78百万円減)となっております。

純資産合計は54,093百万円(同1,468百万円増)となりました。株主資本が49,016百万円(同230百万円増)となり、その他の包括利益累計額が5,077百万円(同1,238百万円増)となっております。主な変動項目は、利益剰余金(同646百万円増)、自己株式(同415百万円増)および為替換算調整勘定(同1,501百万円増)であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は301百万円であります。

なお、同期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,788,590	20,788,590		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日 ～平成27年2月28日	-	20,788,590	-	2,998,505	-	3,020,484

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,430,400		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,312,700	193,127	同上
単元未満株式	普通株式 45,490		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		193,127	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式53株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	1,430,400		1,430,400	6.88
計		1,430,400		1,430,400	6.88

#### 2 【役員等の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,399,389	10,351,407
受取手形及び売掛金	7,171,161	7,649,167
有価証券	1,205,466	1,905,447
商品及び製品	4,670,055	4,728,885
仕掛品	910,712	980,598
原材料及び貯蔵品	1,779,850	1,917,485
その他	612,526	1,012,874
貸倒引当金	104,329	168,648
<b>流動資産合計</b>	<b>25,644,834</b>	<b>28,377,217</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,248,663	5,247,300
機械装置及び運搬具（純額）	7,177,002	7,430,675
工具、器具及び備品（純額）	176,747	204,141
土地	5,811,321	5,858,256
建設仮勘定	401,030	508,846
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,814,766</b>	<b>19,249,220</b>
無形固定資産	83,231	84,621
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,225,074	10,245,743
繰延税金資産	97,258	100,572
その他	473,347	154,420
貸倒引当金	2,189	2,273
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,793,491</b>	<b>10,498,463</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,691,488</b>	<b>29,832,306</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,336,323</b>	<b>58,209,524</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,688	891,675
未払金	99,701	147,226
未払費用	660,670	538,400
未払法人税等	347,365	556,335
賞与引当金	246,800	491,071
その他	199,970	124,509
流動負債合計	2,266,196	2,749,219
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	887,187	793,874
退職給付に係る負債	316,993	331,832
その他	2,878	2,543
固定負債合計	1,446,067	1,367,258
負債合計	3,712,264	4,116,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	46,097,319	46,743,454
自己株式	3,330,914	3,746,428
株主資本合計	48,785,393	49,016,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,376,897	2,117,079
為替換算調整勘定	1,514,116	3,015,460
退職給付に係る調整累計額	52,348	55,509
その他の包括利益累計額合計	3,838,665	5,077,030
純資産合計	52,624,059	54,093,046
負債純資産合計	56,336,323	58,209,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	4,633,754	5,450,721
売上原価	3,003,070	3,376,315
売上総利益	1,630,683	2,074,406
販売費及び一般管理費	1,028,199	1,157,477
営業利益	602,483	916,928
営業外収益		
受取利息	13,408	17,334
受取配当金	16,433	22,844
固定資産賃貸料	17,390	13,743
スクラップ売却益	23,332	20,399
為替差益	24,274	-
その他	18,633	28,224
営業外収益合計	113,473	102,545
営業外費用		
支払利息	31	38
売上割引	5,906	8,415
減価償却費	7,818	6,282
自己株式取得費用	5,637	742
為替差損	-	66,380
その他	6,977	6,226
営業外費用合計	26,371	88,086
経常利益	689,586	931,387
特別利益		
固定資産売却益	327	354
投資有価証券売却益	-	456,095
投資有価証券償還益	-	54,320
特別利益合計	327	510,770
税金等調整前四半期純利益	689,914	1,442,158
法人税、住民税及び事業税	188,290	580,942
法人税等調整額	3,259	152,724
法人税等合計	185,030	428,217
少数株主損益調整前四半期純利益	504,883	1,013,940
四半期純利益	504,883	1,013,940



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504,883	1,013,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,804	259,818
為替換算調整勘定	1,353,953	1,501,344
退職給付に係る調整額	-	3,160
その他の包括利益合計	1,652,757	1,238,364
四半期包括利益	2,157,641	2,252,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,157,641	2,252,305
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日および当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の各末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	50,088千円	46,594千円
支払手形	26,836	20,704
設備関係支払手形	421	2,594

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
役員報酬	55,063千円	63,289千円
給料・賞与	299,928	327,523
賞与引当金繰入額	57,527	62,220
貸倒引当金繰入額	8,363	59,289
退職給付費用	25,430	17,010
手数料	60,097	69,107
減価償却費	57,473	56,297

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	533,418千円	530,123千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	321,499	16	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額の主な変動事由として当社は、平成25年10月4日付の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日から平成26年1月28日までの間に自己株式を取得しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が572,541千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において2,096,401千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	367,804	19	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比230,622千円増加しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の646,135千円の増加と自己株式415,513千円の増加によります。当社は、平成27年1月14日付の取締役会決議に基づき、平成27年1月15日から平成27年2月28日まで自己株式129,500株、412,566千円を市場より取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,795,017	2,275,496	339,226	224,014	4,633,754	-	4,633,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	938,353	56,156	-	-	994,509	994,509	-
計	2,733,370	2,331,652	339,226	224,014	5,628,263	994,509	4,633,754
セグメント利益	267,299	235,939	24,062	20,637	547,938	54,545	602,483

(注) 1 セグメント利益の調整額54,545千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,080,134	2,740,236	353,945	276,404	5,450,721	-	5,450,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,304,855	68,708	29	51	1,373,645	1,373,645	-
計	3,384,990	2,808,945	353,975	276,455	6,824,366	1,373,645	5,450,721
セグメント利益	512,406	308,070	17,040	31,254	868,772	48,156	916,928

(注) 1 セグメント利益の調整額48,156千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	25円33銭	52円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	504,883	1,013,940
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	504,883	1,013,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,931	19,316

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として、以下のとおり自己株式の公開買付けを行なうことを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行なう理由

平成27年2月下旬、当社の第二位の大株主であり、かつ主要株主であるマイクロファイン株式会社(平成27年3月31日現在の保有株式数2,230,100株、発行済株式総数に対する割合10.73%)より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。これを受けて当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性および市場価格に与える影響、ならびに当社の財務状況等を総合的に考慮のうえ、当該株式を自己株式として取得することが適当であると判断いたしました。

(2)自己株式の取得に関する取締役会決議の内容(平成27年3月31日開催)

取得する株式の種類 普通株式  
 取得する株式の総数 1,700,100株(上限)  
 取得価額の総額 5,015,295,000円(上限)  
 取得する期間 平成27年4月1日から平成27年5月29日まで

(3)公開買付けの概要

買付け予定数 1,700,000株  
 買付け価格 2,950円  
 買付け期間 平成27年4月1日から平成27年4月30日まで

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月8日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成26年12月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月31日開催の取締役会において、自己株式の取得の決議をしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。